事例番号:370138

原因分析報告書要約版

産科医療補償制度
原因分析委員会第六部会

1. 事例の概要

1) 妊産婦等に関する情報

経産婦

2) 今回の妊娠経過

妊娠 15 週 2 日 血圧 159-181/100-111mmHg

妊娠 27 週 6 日-妊娠 29 週 2 日 妊娠高血圧症候群管理目的で入院

3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 34 週 2 日

1:00 頃 下腹部痛あり

5:30 胎動の自覚消失

6:15 下腹部痛、腹部緊満、性器出血あり受診、性器出血 105g あり

6:25- 胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数基線 60-90 拍/分または 110 拍/分、基線細変動消失を認める

6:30 陣痛発来のため入院

4) 分娩経過

妊娠 34 週 2 日

6:49 経膈分娩、胎盤娩出前後で凝血塊排出

胎児付属物所見 胎盤辺縁の 10%程度に凝血塊付着あり

5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:34 週 2 日

(2) 出生時体重:2300g 台

(3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 6.70、BE -33.9mmol/L

(4) アプガースコア:生後 1 分 1 点、生後 5 分 2 点

(5) 新生児蘇生：人工呼吸（バググ・マスク、チューブ・バググ）、気管挿管

(6) 診断等：

出生当日 早産、低出生体重児、呼吸窮迫症候群、播種性血管内凝固症候群

(7) 頭部画像所見：

生後 25 日 頭部 MRI で、T1 強調像で両側基底核の高信号がみられ低酸素性
虚血性脳症の所見

6) 診療体制等に関する情報

(1) 施設区分：病院

(2) 関わった医療スタッフの数

医師：産科医 3 名、小児科医 2 名、麻酔科医 1 名、研修医 1 名

看護スタッフ：助産師 6 名、看護師 5 名

2. 脳性麻痺発症の原因

(1) 脳性麻痺発症の原因は、常位胎盤早期剥離による胎児低酸素・酸血症によって低酸素性虚血性脳症を発症したことである。

(2) 高血圧合併妊娠が常位胎盤早期剥離の関連因子である。

(3) 常位胎盤早期剥離の発症時期を特定することは困難であるが、妊娠 34 週 2 日の 1 時頃またはその少し前の可能性があると考えられる。

3. 臨床経過に関する医学的評価（2020 年 4 月改定の表現を使用）

1) 妊娠経過

(1) 紹介元分娩機関において、妊娠 11 週 2 日（初診時）に自宅血圧測定の継続を勧めたこと、および妊娠 15 週 2 日に降圧薬（メルトパ錠）を投与し当該分娩機関に紹介したことは、いずれも一般的である。

(2) 当該分娩機関において、妊娠 16 週 4 日以降に自宅血圧測定の継続を指導したこと、降圧薬を調整しながら投与を続行したこと、尿検査や血液検査を適宜実施したこと、胎児発育および健常性を適宜評価したこと、妊娠 27 週 6 日に入院管理とし循環器内科併診としたこと、および妊娠 29 週 2 日に退院としたことは、いずれも一般的である。

2) 分娩経過

- (1) 妊娠 34 週 2 日、下腹部痛、性器出血および胎動の自覚なしとの電話連絡に対し来院を促したこと、および受診時の対応(血圧計測、性器出血確認、超音波断層法、分娩監視装置装着等)は、いずれも一般的である。
- (2) 同日 6 時 25 分からの胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数を連続的に記録できない状況において、超音波断層法等の他の方法による胎児心拍数の確認を行わずに手術準備等を行ったことは一般的ではない。
- (3) 同日 6 時 40 分に、既往帝王切開後妊娠ではあるが緊急帝王切開には間に合わないと判断し、経膈分娩の方針に切り替えたことは一般的である。
- (4) 分娩に際し、小児科医の立ち会いを要請したことは一般的である。
- (5) 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。
- (6) 胎盤病理組織学検査を実施したことは適確である。

3) 新生児経過

新生児蘇生(バッグ・マスクおよびチューブ・バッグによる人工呼吸、気管挿管)は一般的である。

4. 今後の産科医療の質の向上のために検討すべき事項

1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

胎児心拍数陣痛図で胎児心拍数を連続的に記録できない状況では、超音波断層法等の他の方法による胎児心拍数の確認を行うことが望まれる。

2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

なし。

3) わが国における産科医療について検討すべき事項

(1) 学会・職能団体に対して

常位胎盤早期剥離は、最近の周産期管理においても予知が極めて困難であるため、周産期死亡や妊産婦死亡に密接に関与する。常位胎盤早期剥離の発生機序の解明、予防法、早期診断に関する研究を推進することが望まれる。

(2) 国・地方自治体に対して

なし。